

事務事業チェックシート

事務事業No 641 事業名 完全学校週5日制対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	5	家庭や地域における教育力の向上
施策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

事業種別	継続	
事業期間	H14 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	生涯学習課	加藤 裕晃 (435-1138)
関連課	学校教育課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		生涯学習振興費	
	大事業		生涯学習振興事業	
事項		完全学校週5日制対策事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	平成14年度からの完全学校週5日制対策のため、休業土曜日に学校を開放し、児童にスポーツ体験や文化体験などの豊かな体験活動と補充・発展学習の場を提供する。	各小学校区子どもセンターを当該小学校に置き、保護者、地域各種団体の協力を得て、事務局と運営委員会を設置する。休業土曜日を利用して、子どもたちに様々な活動や体験する機会を与える。また、希望する子どもセンターには、学力向上プログラムとして土曜教室を開設し、年間20日程度、非常勤講師を派遣し、児童を指導する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		体験活動・伝統文化とのふれあい・勉学等 子どもセンター53ヶ所	体験活動・伝統文化とのふれあい・勉学等 子どもセンター53ヶ所	体験活動・伝統文化とのふれあい・勉学等 子どもセンター53ヶ所	体験活動・伝統文化とのふれあい・勉学等 子どもセンター51ヶ所	体験活動・伝統文化とのふれあい・勉学等 子どもセンター51ヶ所

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	11,665	10,821	11,808	11,020	11,774	10,839	11,059		11,059	
伸び率 (%)	-	-	1.2%	1.8%	▲0.3%	▲1.6%	▲6.1%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	2,536	2,965	2,977	3,045	2,852	2,805		2,805	
	正規職員以外	502	1,004	1,004	1,042	701	855		855	
	小計	3,038	3,969	3,981	4,087	4,087	3,660		3,660	
国庫支出金				696	931	688	786		786	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	11,665	10,821	11,808	10,324	10,843	10,151	10,273		10,273	
所要人数 (人)	正規職員	0.33	0.39	0.39	0.40	0.40	0.36	0.35		0.35
	正規職員以外	0.24	0.48	0.48	0.48	0.48	0.32	0.32		0.32
主な予算内訳	非常勤報酬 2,112千円、非常勤職員社会保険料負担金 9千円、報償金 60千円、消耗品費 238千円、傷害保険料 1,500千円 小学校区子どもセンター育成補助金 7,140千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 子どもセンター活動(体験活動、伝統文化、学習等)実施回数	回	目標値	530	530	530	510	
		実績値	834	833	911		
		達成度 (%)	157.4%	157.1%	171.8%		
成果指標 子どもセンター活動(体験活動、伝統文化、学習等)参加者延べ人数	人	目標値	54,000	54,000	54,000	52,000	
		実績値	47,293	53,745	47,743		
		達成度 (%)	87.6%	99.5%	88.4%		
		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	完全学校週5日制対策として子どもの体験活動、補充発展学習の場の提供による居場所づくりのみならず、運営委員会を主とした地域教育力の向上につなげることができる。
見直し・改善内容	小学校区子どもセンターにより運営面を担う人材の確保の難しさがある。また、運営に関わる大人が成果に対して「参加者が思うように集まらない」「活動がマンネリで新しいプランがない」と自信をなくしている面も見受けられる。人的、金銭的、時間的等に低コストな取組事例を調査研究、開発したものを各子どもセンターで共有し、地域、保護者を巻き込んだ取組とする。情報共有の場として運営委員長会議を活用すると共に、機会を捉え各子どもセンター関係者と情報交換を行う。大人や子どもの地域ボランティア等を発掘し、積極的に活用するなど、それぞれの地域の実情に応じて取組の工夫を行う。